

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 京都議定書目標達成計画(案)の骨子

目指す方向

京都議定書の6%削減
約束の確実な達成

地球規模での温室効果
ガスの長期的・継続的な
排出削減

基本的考え方

環境と経済の両立
技術革新の促進

すべての主体の参加・
連携の促進(国民運動、
情報共有)

多様な政策手段の活用
評価・見直しプロセスの
重視

国際的連携の確保

温室効果ガスの排出抑制・吸収の量の目標

区 分	目 標		2010年度現状対策 ケース(目標に比べ +12%)からの削 減量 2002年度実績(+ 136%)から経済成長等 による増、現行対策の 継続による削減を見込 んだ2010年見込み
	2010年度 排出量 (百万t-CO ₂)	1990年度 比(基準年 総排出量比)	
温室効果ガス			
エネルギー起源CO ₂	1,056	+0.6%	4.8%
非エネルギー起源CO ₂	70	0.3%	
メタン	20	0.4%	0.4%
一酸化二窒素	34	0.5%	
代替フロン等3ガス	51	+0.1%	1.3%
森林吸収源	48	3.9%	(同左) 3.9%
京都メカニズム	20	1.6%	(同左) 1.6%
合 計	1,163	6.0%	12%

*削減目標(6%)と国内対策(排出削減、吸収源対策)の差分

目標達成のための対策と施策

1. 温室効果ガスごとの対策・施策

(1) 温室効果ガス排出削減

エネルギー起源CO₂

・技術革新の成果を活用した「エネルギー関連機器
の対策」「事業所など施設・主体単位の対策」

・「都市・地域の構造や公共交通インフラを含む社
会経済システムを省CO₂型に変革する対策」

非エネルギー起源CO₂

・混合セメントの利用拡大 等

メタン

・廃棄物の最終処分量の削減 等

一酸化二窒素

・下水汚泥焼却施設等における燃焼の高度化 等

代替フロン等3ガス

・産業界の計画的な取組、代替物質等の開発 等

(2) 森林吸収源

・健全な森林の整備、国民参加の森林づくり 等

(3) 京都メカニズム

・海外における排出削減等事業を推進

2. 横断的施策

国民運動の展開

公的機関の率先的取組

排出量の算定・報告・公表制度

ポリシーミックスの活用
(環境税等も検討)

3. 基盤的施策

排出量・吸収量の算定体制の整備

技術開発、調査研究の推進

国際的連携の確保、国際協力の推進

推進体制等

毎年の施策の進捗状況等の点検、2007年度の計画の定量的な評価・見直し

地球温暖化対策推進本部を中心とした計画の着実な推進

エネルギー起源二酸化炭素に関する対策の全体像

【全体像】

【対策例】

「面」・「ネットワーク」の対策

省CO₂型の都市デザイン
省CO₂型交通システムのデザイン
省CO₂型物流体系の形成
新エネルギーの面的導入やエネルギー融通の促進

省CO₂型の都市デザイン
エネルギーの面的な利用の促進(地域冷暖房等)
各主体の個々の垣根を越えた取組(ITを活用した施設全体・複数建物のエネルギー一括管理)
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた省CO₂化

省CO₂型交通システムのデザイン
公共交通機関の利用促進(公共交通機関の整備・利便性の向上、通勤交通マネジメント等)
環境に配慮した自動車使用の促進(アイドリングストップ、エコドライブの普及等)
円滑な道路交通を実現する体系の構築(自動車交通需要の調整、高度道路交通システム(ITS)の推進等)
環境的に持続可能な交通(EST)の実現(先導的な地域での取組)

省CO₂型物流体系の形成
荷主と物流事業者の協働による省CO₂化の推進(省エネルギー法改正、グリーン物流パートナーシップ会議等)
物流の効率化の推進(モーダルシフト、トラック輸送の効率化等)

新エネルギーの面的導入やエネルギー融通の促進
分散型新エネルギーのネットワーク構築
バイオマス利用の推進
未利用エネルギー等の有効利用(温度差エネルギー、雪氷熱、廃棄物焼却廃熱等)
複数主体間のエネルギー融通(コンビナートの工場排熱を企業間で融通)

施設・主体単位の対策

製造事業者等の取組
自主行動計画の着実な実施
工場等におけるエネルギー管理の徹底
産業界の民生・運輸部門における取組

運輸事業者の取組
環境に配慮した自動車使用の促進(再掲)
荷主と物流事業者の協働による省CO₂化の推進(再掲)
物流の効率化の推進(再掲)

オフィス・店舗等の業務施設の省CO₂化
自主行動計画の着実な実施
省エネルギー法によるエネルギー管理の徹底
建築物の省エネルギー性能の向上
BEMS(ビルエネルギー・マネジメントシステム)の普及

家庭の省CO₂化
住宅の省エネルギー性能の向上
HEMS(ホームエネルギー・マネジメントシステム)の普及

エネルギー供給部門の省CO₂化
原子力発電の着実な推進
新エネルギー導入の促進
天然ガスシフトの推進
石油/LPGガスの効率的利用の促進
電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減
水素社会の実現

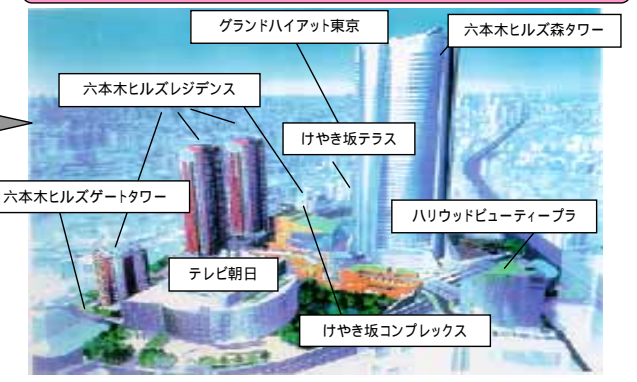
「個」の対策

産業部門の機器単位の対策
省エネルギー性能の高い機器・設備の導入促進
高性能工業炉
次世代コークス炉等

運輸部門の機器単位の対策
トプラナー基準適合車の拡大・普及
燃費性能の優れた自動車の普及
クリーンエネルギー自動車の普及
大型トラックの走行速度の抑制
アイドリングストップ装置の導入
サルファーフリー燃料の導入
鉄道、船舶、航空部門のエネルギー効率の向上等

業務・家庭部門の機器単位の対策
トプラナー基準に基づく機器の効率向上
省エネルギー機器に係る情報提供等
高効率給湯器等省エネルギー機器の普及支援・技術開発
待機時消費電力の削減

六本木ヒルズ地区の再開発に、天然ガス地域冷暖房システムを導入。CO₂を2割以上削減

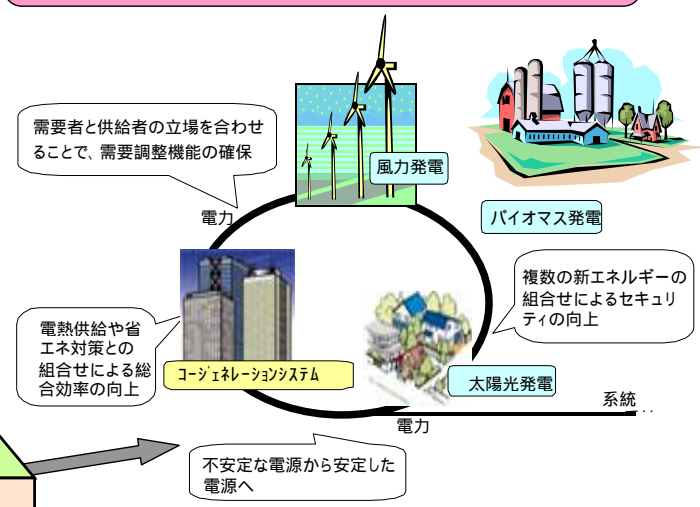


各主体が連携して物流の効率化を推進

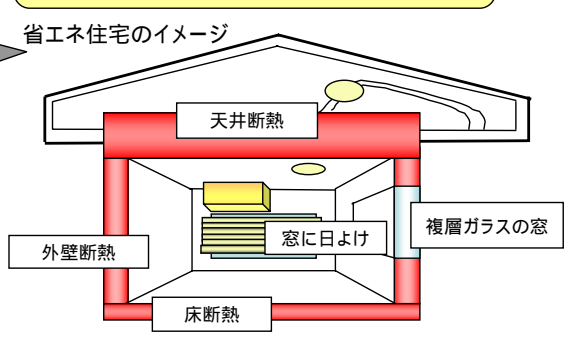
グリーン物流パートナーシップ会議
荷主企業・流通事業者 物流事業者 監査法人等
荷主・物流事業者の連携によるCO₂排出削減の取組の推進

トラック輸送効率化 国際複合一貫輸送 複数荷主のモーダルシフト 3PL事業による物流最適化

風力、バイオマス、太陽光発電等の複数の分散型電源とIT制御装置等を組み合わせてネットワーク化し、エネルギーの効率的な利用を図る小規模なシステム(マイクログリッド)を技術的課題を踏まえつつ導入。



新築のみならず、既築の住宅・建築物における断熱性能の向上



太陽電池の開発・普及を促進



高性能断熱材を使用した冷蔵庫の開発



工業炉を、3割以上の省エネとなる高性能のものへ転換

